

東北農業集会／瀬戸際に立つ日本農業

谷口吉光（秋田県立大学）

本欄でも何度かふれてきたが、日本農業は今や崩壊の危機に瀕している。特に小泉自民党政権の圧勝で終わった昨年9月の総選挙後には、「攻めの農政」の名の下に担い手の絞り込み、農協の事業分割、農産物輸出の推進など「競争原理」「市場原理」を貫く政策が強力に推進されている。特に稲作については、昨年10月に決定された「経営所得安定対策等大綱」において、これまですべての農家を対象としてきた価格政策をやめて、「担い手」とされる少数の農家と法人だけに補助金を絞り込むことになった。

「担い手」になるには4ヘクタール以上の認定農業者になるか、小さな農地を集落で集めて経営する集落営農組織を作ることが条件になるが、佐藤了氏（県立大学教授）によれば、秋田県で4ヘクタール以上の認定農業者の割合はわずか12%しかなく、集落営農については県内に500ほどある組織の中で「担い手」の条件を満たしている集落は5つしかない。

この政策はこれまで普通に米を作っていた小規模な農家に対して、政府が「あなたの経営がどうなろうと政府は関与しないから好きにきなさい」と宣告するに等しい。競争に敗れた農家や農村をどうするかという農村対策は見られない。これでは普通の農家と農村を切り捨てる政策だと批判されても仕方がないだろう。

1月28日、こうした自由化農政に反対する農業者や研究者が山形市に集まって「自給を高め、環境を守り育てる日本農業の再構築をめざす東北集会」が開かれた。豪雪のせいで人数が集まるか心配したが、約250名の聴衆で会場がほぼ満員になるほどの盛況だった。

楠本雅弘氏（山形大学教授）は「仮に政府のいう担い手になったとしても、結局はゴールなき規模拡大に追い込まれ、東北農業は第2の北海道になりかねない」と指摘し、これがこの集会の基調となった。

参加者からは現状に対する批判とともに、食料自給率向上、環境保全型農業、地産地消などを切り口にして地域の農業を再生させたいという強い思いが語られた。また国会では143名の議員が参加する超党派の「有機農業議員連盟」が作られ、今通常国会で「有機農業振興法」制定をめざして取り組んでいるという報告もあった。生協関係者からは「本来生協組合員である消費者が農家を支える役割を果たすべきだが、現実にはそうになっていない」という内部批判もあった。逆風に負けずに日本農業の未来を真剣に考えている人がまだまだ多いことを実感した集会でもあった。

農家が自分の農地を耕し作物を育てる。そんな当たり前すぎるくらい当たりの権利がこの国では認められなくなろうとしている。日本農業がそんな瀬戸際に立っていることをぜひ多くの人たちに知ってもらいたい。

（朝日新聞「あきた時評」 2006年2月25日掲載分を加筆・修正した）